

■7月26日

ジェットスター・ジャパン(LCC)、国内線貨物事業に参入

ジェットスター・ジャパンは25日、Air Logistics Japan株式会社(以下:エアロジスティクス・ジャパン)と物流事業において提携し、国内線の貨物運送事業に参入すると発表した。国内のLCCが貨物事業を手掛けるのは初めて。

エアバスA320で運航する旅客便の貨物スペースを利用して7月26日から事業を開始する。

また、輸送においては安全性および効率性確保のためコンテナを使用。現在、ジェットスター・ジャパンが保有するエアバスA320機材13機全てが貨物搭載可能であり、1機あたり7台のコンテナを搭載できる。計画では最大で5台を貨物用コンテナとして使用する。

対象路線は成田と関西発着の新千歳(札幌)、福岡、那覇便に加えて関西と成田と結ぶ便の計7路線。ほかの就航地の中部、松山、大分、鹿児島でも準備が整い次第、貨物運送を始める予定だ。

また、今後はジェットスターグループとの連携により、国際貨物事業展開を予定している。

日刊航空によると、LCCの定時性確保と、成田空港での国内貨物事業を拡充させる為、ジェットスター・ジャパンの貨物サービスの販売や企画を行うエアロジスティクス・ジャパンでは、従来の国内航空貨物輸送にはない新しいモデルも用意するという。

例えば、通常は荷主や代理店が貨物を空港まで運ぶが、ジェットスターとエアロジ側がトラックを用意して集荷、成田空港へ陸送するサービスを実施する。羽田空港に持ち込まれる前に、集配によって貨物を獲得するねらいだ。

また、出発便前の集荷締め切り時間を、大手2社の国内貨物では通常60分だが、ジェットスター・ジャパンは120分に設定し、作業時間に余裕を持たせ、機体へのコンテナ搭載が遅れないようにする。通常よりも手間がかかる危険物貨物等も取り扱わない方針だという。

(日刊航空)7/26

<http://www.da-news.co.jp/xhp/2013-0726-02.pdf> (-> <http://www.da-news.co.jp/xhp/2013-0726-02.pdf>)

(産経ニュース)7/25

<http://sankei.jp.msn.com/economy/news/130725/biz13072512180005-n1.htm> (->

<http://sankei.jp.msn.com/economy/news/130725/biz13072512180005-n1.htm>)

(ジェットスター・ジャパン プレスリリース)7/25

http://www.jetstar.com/jp/ja/about-us/~/_media/AF13A2648A3E4E6EAFB904EC3EC6D899.ashx (->

http://www.jetstar.com/jp/ja/about-us/~/_media/AF13A2648A3E4E6EAFB904EC3EC6D899.ashx)

MRJ、今年秋の初飛行延期、主要部品調達遅れ

国産初の小型ジェット旅客機「三菱リージョナルジェット(MRJ)」を開発している三菱航空機は、今年10～12月に予定していた初飛行を延期する。海外メーカーからの主要部品の調達が遅れているため、初飛行は来年以降にずれ込む見通し。2015年後半に予定する航空会社への機体納入が遅れる可能性もある。

MRJの当初の納入開始は13年だったが、09年に主翼の設計を変更し、納入時期を3か月遅らせた。

同機は、米国製の新型エンジンの採用と、機体の軽量化などによって他メーカー機よりも20%程度、燃費が良く、全日空や米航空大手などから計325機を受注している。

(毎日新聞)7/25

<http://mainichi.jp/select/news/20130725k0000e020230000c.html> (->

<http://mainichi.jp/select/news/20130725k0000e020230000c.html>)

(読売新聞)7/25

<http://www.yomiuri.co.jp/atmoney/news/20130725-OYT1T01144.htm?from=ylist> (->

<http://www.yomiuri.co.jp/atmoney/news/20130725-OYT1T01144.htm?from=ylist>)

国交省、来春、羽田国内線発着枠配分、新基準導入

国交省は来春から羽田空港の国内線の発着枠の配分で新基準を導入する。地方路線を対象に航空会社と地方自治体が共同で集客策や運航計画を提案し、その評価に基づき配分する。

従来は航空会社の営業実績に基づき配分先を決めていたのを、自治体の提案を評価に含める。今後、29日に有識者会議で発着枠配分の新たな評価基準案の議論が行われる。

(日経)7/25

http://www.nikkei.com/article/DGXNASDF24017_V20C13A7MM0000/ (->

http://www.nikkei.com/article/DGXNASDF24017_V20C13A7MM0000/)

(国交省 プレスリリース)7/25

http://www.mlit.go.jp/report/press/kouku04_hh_000080.html (-> http://www.mlit.go.jp/report/press/kouku04_hh_000080.html)

国交省、スイスとオープンスカイ協定締結、24ヶ国目

国交省は25日、スイスとの間での両国の航空会社が路線や便数を原則自由に設定できる航空自由化(オープンスカイ)を実施することで合意したと発表した。

オープンスカイでは、成田空港も含めてスイスとの間の二地点間輸送を相互に自由化、また、首都圏以外の空港では、二国間輸送だけでなく、以遠地点への輸送も相互に自由化した。成田・羽田以外では、互いに相手国で旅客・貨物を積み込み、第三国へ輸送することができるようになる。

首都圏空港を含めたオープンスカイに合意した国・地域は、スイスが24カ国目。

コードシェアについては、これまでは第三国企業の便名付与などについて制限があった。今回の自由化で、全日空とスイスインターナショナル航空とのコードシェアに加えて、両社と欧州線で共同事業を行っているルフトハンザ航空などもコードシェアできるようになる。

なお、羽田空港におけるスイスへの路線設定は、行われなかった。

(日刊航空)7/26

<http://www.da-news.co.jp/xhp/today.htm> (-> <http://www.da-news.co.jp/xhp/today.htm>)

(国交省プレスリリース)7/25

http://www.mlit.go.jp/report/press/kouku03_hh_000213.html (-> http://www.mlit.go.jp/report/press/kouku03_hh_000213.html)

全日空、三井住友カード、「銀聯(ぎんれん)カード」発行

全日空と三井住友カードは25日、ANAカード会員を対象に、日本初となる「銀聯(ぎんれん)」ブランドの提携カード「ANA 銀聯カード」を新たに発行し、2013年7月29日に募集を開始すると発表した。

日本初の提携銀聯カード「ANA 銀聯カード」銀聯ブランドのカードは、中国国内で約35億枚(2012年12月末時点)発行されている。中国の大都市から地方都市まで、中国全土約480万店(2012年12月末時点)の加盟店で利用でき、中国国内での日常的な決済においては欠かせない手段となっている。

全日空は、海外、特に中国を中心としたアジア圏でのカード利用のニーズが高いことから、「ANA 銀聯カード」を発行し、ANAカードと一緒に保有してもらうことで、中国を中心としたアジア圏への旅行・出張の多い会員の利便性向上を図りたい考えだ。

(PAYMENT NAVI)7/25

<http://www.paymentnavi.com/paymentnews/33251.html> (-> <http://www.paymentnavi.com/paymentnews/33251.html>)

(ANAプレスリリース)7/25

http://www.ana.co.jp/pr/13_0709/13-ana-smbcc0725.html (-> http://www.ana.co.jp/pr/13_0709/13-ana-smbcc0725.html)

ANAHD、子会社LCC、12月で再開検討、路線など見直し

(時事通信社によると)

ANAホールディングス(HD)は25日、傘下の格安航空会社(LCC)エアアジア・ジャパンの運航を10月末でいったん打ち切り、約1カ月間の休止期間を置いて12月に再開する方針を固めた。

マレーシアのLCC大手エアアジアとの提携解消に伴い、機材の入れ替えや、サービス刷新の準備期間が必要なため。併せて運航路線の全面的な見直しも行う。

(WSJ)7/26

<http://jp.wsj.com/article/JJ11343733822385274884118907152570050722820.html> (->

<http://jp.wsj.com/article/JJ11343733822385274884118907152570050722820.html>)

ボーイング787関連: FAA、耐空性改善命令、ELT取り外しまたは点検指示

(ロイターによると)

米連邦航空局 (FAA) は25日、英ロンドンのヒースロー空港で起きたボーイング 787型機の火災の原因とされる航空機用救命無線機 (ELT) の取り外しまたは点検を航空各社に指示する耐空性改善命令を発表した。

FAAは前週、ELTの配線の状況や、湿度や温度に異常がないか点検するよう航空各社に要請していたが、今回はさらに踏み込んだ形となった。

(ロイター)7/25

<http://jp.reuters.com/article/marketsNews/idJPL4N0FV4D020130725> (->

<http://jp.reuters.com/article/marketsNews/idJPL4N0FV4D020130725>)

中国、広州でも72時間ビザ免除開始、北京、上海に続き3カ所目

広東省人民政府は、広州の白雲空港で8月1日以降、欧米や日本、韓国、オーストラリアなど45カ国の旅客に対して72時間のノービザ滞在を認めると発表した。ノービザ滞在を認めるのは北京、上海に次ぎ中国で3番目。対象となる45カ国の国民は中国のビザを申請することなく、72時間以内なら広東省内で自由に活動できる。

(産経biz)7/26

<http://www.sankeibiz.jp/macro/news/130726/mcb1307260500003-n1.htm> (->

<http://www.sankeibiz.jp/macro/news/130726/mcb1307260500003-n1.htm>)